

協同の学習組織の創造

—— 信濃生産大学における学習組織論 ——

尹 敬 勲*

How a learning organization can be developed co-operatively?

Kaeung Hun Yoon

This paper will describe the feasibility of how a learning organization can be made through co-operation of the “public”, “academic” and “learner (private)” departments. Firstly, the fact that the “public” department provided the funds to operate a learning-organization and “academic department” established a methodology and curriculum will be discussed within the “Shinano Farmer’s College”. Secondly, the co-operation of the “public” and “academic” departments along with the involvement of the “private” department or strictly speaking “learners” department will be shown through concrete examples. Thirdly, problems that occurred in the process of co-operation will be discussed. In conclusion, alternatives will be suggested in order to solve problems that were mentioned previously.

論文の目次

1. 序章
2. 「公」－「学」の共同組織
 - (1) 農村青年学習の組織化
 - (2) 「公」による教育的実践へのアプローチ
 - (3) 「公」と「学」による学習組織の整備
 - (4) 「公」と「学」の共同の意義
3. 「公」－「学」－「学習者」の協同組織
 - (1) 長野県農業近代化協議会の役割増加
 - (2) 学習運営システムの整備
 - (3) 三者のそれぞれの機能
4. 組織運営の葛藤
 - (1) 「公」と「学」の異なる教育的認識
 - (2) 駒ヶ根市の社会教育主事の配転問題
 - (3) 組織的衰退の問題点
5. 学習の組織化と公的社会教育の保障
6. 結論

1. 序章

信濃生産大学は、1960年から1967年の間、長野県駒ヶ根市で行われた学習実践である。信濃生産大学は、1期が4回として構成された。第1期（第1回－第4回）の基本主題は『共同経営』、第2期（第5回－第8回）の基本主題は『農業構造改善事業にいかに対処するか』、第3期（第9回－第12回）の基本主題は『農村における学習運動をどうすすめるか』¹⁾であった。このような主題に基づいて学習を行った信濃生産大学であるが、本論では信濃生産大学における学習組織の流れを信濃生産大学の時期区分に沿って歴史的に検討する。さらに、それぞれ時期別の組織的構成から現れた特徴を把握する。具体的には、「組織整備」としての第1期、「組織的完成」としての第2期の検討を経て、最終的に、組織運営の中で生じる力学関係の問題を第3期の特徴として検討しながら、今後の課題を考えていく。

2. 「公」－「学」の共同組織

*生涯教育計画コース 博士課程1年

信濃生産大学が駒ヶ根市で生まれ、実施された歴史的

経緯は学習組織に対する次の二つの構想が合致したことに起因する。一つは、宮原誠一（東京大学教授・信濃生産大学総主事）が当時行われていた長野県農村青年の学習運動に着眼したことである。即ち、自主的学習活動の組織化への着眼^{ちやくがん}ということである。もう一つは、学習活動が自治体首長の教育的実践への高い認識に基づいて実現されたということである。この二つの点から見られる信濃生産大学の組織的整備の問題は、次のように具体的に把握することができる。

(1) 農村青年学習の組織化

信濃生産大学に対する宮原誠一の着眼は、当時長野県農文協の学習活動における一つの場面から始まっている。その場面を信濃生産大学の講師であり、信濃生産大学が始まる以前から農村青年の学習運動に関わっていた玉井袈裟男によると次のように記されている。

農文協長野県支部の「青年通信講座」による学習活動が始まるのが、昭和二三年だから、実に一〇年後のことである。みせかけの教養をかなぐり捨てて、中農青年達が中農の本性に立帰って、生産に正面から立ち向かう姿は眼を見張るものがあった。農民路線の近代化要求をねじ曲げ、ねじ伏せて、上からの近代化を押し付けようとする農基法の、前夜を彩る、熱いかがり火のようなものであった。伊那でも、佐久でも、長野でも、今までになかった、生産を中心とする集団活動が燃上がった。燃えさかっている現場に集まれ！時も所も必要によってきめる、というのが私たちの農民移動大学であった。あれは、昭和三四年であつたらうか。更北村（現長野市）の小山英雄君の家が会場であった。ここでは、納屋工場で、カチューシャ号という農民トラクターを作っていたし、豚への取り組みも始まっていて、やがてケージ養豚発祥の地にもなるのである。当日、二〇人ほどの青年達が、小山家の座敷に上がりこんで、口から泡をとばして論じているところへ、突然宮原先生が訪ねてこられた。当時農文協の仕事をしていた小林元一君が案内してきたのである。田舎者だから、私達は宮原先生を知らなかった。普段みたことのない、お公卿さんのような人にみえた。しかし、知らない強味で、口調を改めるでもなく話合いを続けた。そして、先生は、「信州の、こんなところに、こんなにも素晴らしい学習があつたのか、と思いました。私の理想としていたような学習です。これはなんとか形を整え、発展させていきましょう」といわれた²¹。

このような農村青年の学習の場面から宮原誠一は、その学習を組織的に形を整えようとしたといえる。さらに、玉井は、宮原誠一が小山英雄氏の家を訪ねた時を回想しながら、「宮原誠一先生はイギリス行って、そんで、何だか、イギリス社会教育だか、学習運動なんか、なんか見て来て、スリーセッション方式だかなんていうようなことを言い出している頃なんだよ。」²²と語っている。この指摘によると、宮原誠一の学習の組織化が農村青年の具体的場面からの意識的動機づけとスリーセッション方式、即ち、後で「三重構造」(「学習サークルから農民大学まで」²³)として理論化されるものであるが、その両方（農村青年の具体的場面からの意識的動機づけとスリーセッション方式）の結合によって学習組織のとして生まれることを感じさせるものであった。

(2) 「公」による教育的実践へのアプローチ

駒ヶ根市で信濃生産大学が開催されるようになったのは、当時駒ヶ根市長であった北原名田造氏の積極的支援によるものであった。北原市長は、「デンマークの国民大学運動の創始者グルントウィの信奉者で、戦後国民大学の視察にデンマークを訪れており、戦前には松本市郊外に晴耕雨読の青年塾をひらいたこともあって、農村青年教育にひじょうな熱意をもつ人」²⁴であったということから、農村青年教育に積極性をもっていたと見られる。このような市長の教育に対する積極的な認識のもとで信濃生産大学が実施するようになった経緯を宮原誠一も次のように記している。

駒ヶ根市でスタートしたことは、駒ヶ根市の助役をしておりました座光寺さんというかたがおられました、このかたが青年好きなんですね。それと市長さんも大変理解があつて、ご自分もお若いときに青年の「塾なんかやられたそうで、たまたま市長・助役コンビがよかったもので、座光寺さんは私は前から存じあげていたものですから、話がトントンいったんですね。実は私もちこんだのじゃなくて、上伊那郡中川村という村へ社会教育の調査に行っているときに、村役場へ座光寺助役から電話がかかってくるので、帰りにちょっと寄ってもらえないかというので、寄ったんですよ。駒ヶ根市の市役所へ。そうしたら座光寺さんが、あなたは生産教育ということをおっしゃられるようだけれども、生産教育でもって青年教育をやりたいと思うんだけれどもどうだろうか、と言う。こちらはさっき申しあげたようにたまたますばらしい青年のグループとも接触しておったものですから、それはやりましょう、というので信

濃生産大学というものが始まったわけです。
 このような公の教育に対する認識が宮原誠一の社会教育実践に対する構想と合致したため信濃生産大学が実現できたのである。

(3) 「公」と「学」による学習組織の整備

信濃生産大学は、次の表1・表2のような構成として組織的整備をまず完結したのである。

表1) 第1回信濃生産大学実施計画書⁷⁾

講座の名称	実施機関	実施場所	実施期日(3日間)
信濃生産大学	信濃生産夏季大学 実施委員会	駒ヶ根市 菅の台 高原荘	自 昭和35年8月16日 至 昭和35年8月18日
受講者概数と 職業別区分	農業従事の青壮年 一約100名	講座開設の共 力団体	共催者 長野県農業会議 長野県農業協同組合中央会 農村近代化促進協議会 信濃生産教育協会 信濃毎日新聞社 伊那谷総合開発期成同盟会 駒ヶ根市 駒ヶ根市教育委員会

表2) 信濃生産大学の収支内訳⁸⁾

1. 収入

科目	金額	説明
共催団体負担金	166,000	駒ヶ根市 100,000 駒ヶ根市教育委員会 20,000 信濃生産教育協会 10,000 長野県教育委員会 6,000 県農業会議 10,000 県農業協同組合中央会 20,000
受講料	10,000	100円, 100人
計	176,000	

最初の組織的整備を行った時の特徴とは、一つは、予算面で共催団体の負担金出処から見られるように、主に「公」が中心的支援を担っている点である。もう一つは、駒ヶ根市が財的支援はしたのにも関わらず、運営委員会に講師陣と報告グループ及び講義内容を決定する権限を委任したということである(表3)。

(4) 「公」と「学」の共同の意義

上記に記されたような内容から見られる「公」と「学」の共同による学習組織の出現は、教育的価値への共通認識と明確な役割分担によって生まれたのである。教育的価値への共通認識とは、時代の変化(農業近代

表3) 第1回講師及び講義題目⁹⁾

講演	月日	職名	氏名
研究発表 共同酪農について	1960年 8.16		千葉県陸沢村共同酪農 グループ
研究発表 共同養鶏について	〃		長野県更北村共同養鶏 グループ
農業共同化について	8.17	信州大学農学部教授	松沢盛茂
全上	〃	信州大学教育学部教授	玉井袈装男
貿易の自由化と日本 農業の将来	〃	東京農工大学教授	大谷省三
全般指導	8.16,17,18	東京大学教育学部教授	宮原誠一
全上	8.16,17,18	東洋大学社会学部講師	広畑一雄

化)の中で農村青年の学習の必要性に対する認識の共有であった。「公」と「学」の共通認識は、信濃生産大学の組織的整備が行われる時点において一つの学習実践の可能性への期待であったといえる。そして、明確な役割分担とは、「公」の側が予算の執行を担当し、「学」の側が学習内容の編成を担ったことである。両方によって構成された信濃生産大学運営委員会という機構を置きながら、役割分担を行った。役割分担の一例を見ると、宮原誠一から事務局を担当した唐沢篤二¹⁰⁾への手紙によると、当時最初の報告グループの事情による計画変更が次のように記されている。

更北村が一寸ややこしい事情があつて、急に報告ができなくなり、伊那市富県の共同養鶏グループに代わってやってもらうことになりました。急なことで連絡がよし取れないのですが、農業近代化促進協議会の小林元一君が手配し、富県は承知したとのこと。報告書のこと、どうなっているか、私にはわからないのですが、幸いに富県からつい先日送ってきた「計画書」が私の手許にありますので、これを取りあえず、お送りします。

このような記述によると、報告グループの選定など、運営部分の中で学習内容的な部分は「学」の方が担当していたと把握しうる。つまり、教育的共通認識のもとで、明確な役割分担が信濃生産大学の組織的整備の重要な特徴であったといえる。

3. 「公」-「学」-「学習者」の協同組織

信濃生産大学の組織的整備が行われたことが第1期の時期であったとするならば、その組織的整備は「公」と「学」の共同によって実現できたといえる。そして、第

2期に入ると、組織的な整備は一層強化されることになる。その要因としては、大きく二つに分けられる。一つは、長野県農業近代化協議会という地域学習組織が運営へ参加してきたことである。もう一つは、地域学習組織の参加による新しい学習運営システムが構築されたことであった。本章では、このような二つの要因に立脚した結果として現れた組織的強化、若しくは、組織的完成への流れを把握する。

(1) 長野県農業近代化協議会の役割増加

信濃生産大学の組織的整備は第1期の終わり頃、「長野県農業近代化協議会（以下：農近協）が共催団体のひとつとして本格的に加わる」¹¹⁾ことによって、形を整えるようになったのである。そして、その結果として、運営委員会の打ち合わせの場に学習者の側としての意見を直接的に反映することができるように、次のようなメンバーが参加することになった。

第5回信濃生産大学

8月3日 午前11時—午後4時

打合せ

去る7月20日東京大学教育学部長室に於いて開催の運営委員会の県について報告と諸準備について（東京、宮原、広畑、玉井、小林元一、小林節夫、依田6名）¹²⁾

つまり、信濃生産大学の運営委員会に農近協のメンバー3人が参加することになったのである。さらに、駒ヶ根市の市長や助役が学習内容を話し合う場に参加していないようになったということは少なくとも、「学」と「学習者」という新たな関係が成立したことを表わしている。しかも、農近協の参加は運営委員会への打ち合わせの場面だけではなかった。具体的にみると、第2期信濃生産大学のテーマである「農業改善事業にいかに対処するか」から見ると、学習方法が「報告方法」から「討議方法」へ転換し、この転換をきっかけとして、結果的に第2期の第7回からは“報告者は招待しない”¹³⁾という方向に転換されたと見られる。その代わりに、テキスト・学習資料を利用する形として“「農近協情報5、6号」を利用する”¹⁴⁾方向に決められた。信濃生産大学の実施以来はじめて、「農近協情報」がテキストとして利用されるようになったのである。即ち、農文協時代の「通信講座」というテキスト学習の流れを継承する形として農近協の「農近協情報」がテキストとして利用されるようになったのである。このような農近協メンバーの運営委員会への参加と「農近協情報」の学習資料・テキストとし

ての利用は、信濃生産大学の組織の中で「農近協」が一つの力量ある組織として認められたことを意味するのであろう。即ち、駒ヶ根市という「公」の場に「学」に加えて、農民の意見を直接反映することを可能にする農近協の参加は「学習者」の参加という広義の意味をもつといえる。

そして、農近協の参加による学習組織の強化という面に期待を持っていた駒ヶ根市長は、次のように語っている。

この学習は此処だけのものではなく自分達の農村へ帰ると夫々のサークルを造って学習活動を続けるようにしています。そしてその実践の中から生まれた疑問や意見を持って生産大学へ出てくる。ここに生産と直結した生産大学の意義があるのであります¹⁵⁾。

即ち、地域における学習組織の中での学習の大事さを指摘しながら、その学習の延長線上に生産大学があることを駒ヶ根市長自らが明言したことを意味する。ここで指している地域の学習組織というのが農近協であることは事実である。言い換えれば、地域における学習組織の役割が生産大学の組織と密接な関係をもっていることを主催側である駒ヶ根市も認めたといえるだろう。このように、農近協の参加は生産大学の学習を活気づけながら組織的な基盤を整えたと見られる。さらに、このような組織的強化の動きからは、運営方法の変化とともない組織の拡大への方向に進むことになる。

(2) 学習運営システムの整備

農近協の参加によって信濃生産大学は、組織的な面でも厚みを整え、その結果、次のように「学習者」と「学」の側がリーダーとチューターと役割を分担し、班別に分けてローテーションするシステムを構築するようになった。

表4) 分散討議のリーダー、チューター、記録の組み合わせ¹⁶⁾

		A	B	C	D	E
リーダー		鈴木弘	千野陽一	島田修一	藤岡貞彦	木下春男
I	8:00-12:00	美土路	玉井	小林(節)	大谷、渡辺	玉井
II	13:00-16:00	玉井	美土路、大谷	平井	小林(節)	渡辺
III	21:00-23:00	渡辺	小林(節)	玉井	平井	美土路
記録		東	遠藤	稲垣、谷具	佐藤	小林(元)、吉川

このような運営システムの転換という結果と前項で記述

した運営委員会への参加から把握できるように信濃生産大学の組織は、「学習者」と「学」が協同する関係を形成したことを特徴としている。さらに、「公」・「学」・「学習者」の協同の展開は、次項の一例から把握することができる。

(3) 三者のそれぞれの機能

第7回に、生産大学調査団¹⁷⁾が初めて農業構造改善事業を実施している地域を視察した例がある。信濃生産大学の開設以来、運営委員会から現地視察をフォーマルに行ったのは、これが最初であった。まずは、調査に入る前に、生産大学の第7回の中心課題を決める段階で、つまり、第6回の総括会議の中で、次のように決められた。“農業構造改善事業も2年目を迎えたので、実際に行われている地区の実情を参照する”¹⁸⁾と計画された。なによりも、実際、調査に農近協メンバーが加えられたこと（フォーマルに）には、第一に農近協がはじめて生産大学の運営の主権者としてかかわったことを表わしている。第二には、学習の成果として“牛乳生産費調査の基礎のうえに乳価闘争を展開した佐久の青年たちにみられるように農近協の伝統となっていた”¹⁹⁾という持続的学習の成果であったということである。この2点が「公」・「学」・「学習者」の特徴を表わすものとして挙げられると思われる。このような流れにもとづいて、福島県の桑折町の視察がフォーマルな駒ヶ根市の信濃生産大学事業の一環として行われた（実際、小林節夫（農近協会長）、小林元一（農近協事務局長）が加わった）といえる。そして、「公」の役割は次の表5に現れている。

表5) 第7回信濃生産大学講座収支予算書²⁰⁾

科目	金額	説明
報償費	43,000	講師・助言者 1500×18人27,000 講義手当6000, 記録手当 10,000
旅費	78,100	普通旅費 1800×18 32,400 準備・現地調査旅費 45,700
食糧費	37,400	講師・助言者宿泊費 26,400 係員宿泊費及び会議費 11,000
消耗品費	4,000	事務用品, 録音テープ代
印刷製本費	15,000	要項, 資料印刷
通信運搬費	6,000	郵便料, 電話料, 自動車代
雑費	1,500	
計	18,5000	

上記の表の中で記されている「旅費」という項目の中

に現地調査旅費ということがあることからみると、「公」は予算面での支援を第1期から持続的に行われたということを確認しうる。つまり、「公」は持続的に財政的な役割を担当してきたのである。一方、「学」の側は、農近協という「学習者」の側が加わることによって、組織的に拡がり厚みを増しながら、以前の「公」との関係も持続的に維持してきたことによって、「公」・「学」・「学習者」の三者がそれぞれの役割を遂行し、協同システムを形成するようになったといえる。

4. 組織運営の葛藤

「公」・「学」・「学習者」の三者の協同体制を築き上げた信濃生産大学は、第3期に入って二つの問題に直面することになる。一つは、「公」と「学」の教育的価値への共通認識の相違が生じたことである。もう一つは、「公」と「学習者」の間で、信濃生産大学の事務局を担当してきた社会教育主事の配転問題をめぐる対立が生まれたことである。本章では、この二つの点を検討する。

(1) 「公」と「学」の異なる教育的認識

信濃生産大学が始まった時期には、駒ヶ根市と宮原誠一総主事の間で農村青年に対する認識として「生産」という大きな枠組みの中での教育の必要性があったことは事実であろう。しかし、第3期に入って、相互の共通認識は、次のようなズレが生じる。

もともと、信濃生産大学は、農近協の自主的な学習運動に、農村青年に対する教育熱意をもった「革新」市長をいただく駒ヶ根市が全面的に協力することによって発足したもので、これまでは、年二回開かれる生産大学に対して、駒ヶ根市が年間三〇万円の出支と事務面の仕事をうけもち、その内容と運営についてはすべて農近協がうけもち、という最もものぞましい協力体制がとられてきた。しかし、すでに「農近協情報十二号」でとりあげてきたように、昨年の春、駒ヶ根市当局は、自民党勢力の圧力に屈して、生産大学発展の一つの支えとなっていた事務局長を不当配転させ、後退しはじめた。今年の春は、さらに、年予算を二〇万円に削減するとともに、これまで生産大学に関係してきた事務局メンバーを配転で一掃して、実質的に事務局を閉鎖してしまった。そして、市長自ら、宮原誠一総主事に「今年の夏の第十一回生産大学をもってうちきりしたい。以後は「農業後継者対策」をはかりたい」と申し入れてきている²¹⁾。

つまり、信濃生産大学が始まる時点での共通認識とは、「青年が好きで」、「生産教育」「青年教育」ということに対する理解であった。しかし、第3期に入ってから駒ヶ根市の認識は、時代的な状況からみて「農業後継者対策」という一部の農民中心の方向へ転換し、そのことを「学習者」の側は問題視し、その点が「学」と「公」の違いであると考えられる。結果的に、「学習者」の側から、「公」に対する異議が出たことによって、「公」・「学」・「学習者」の協同の関係、少なくとも共通認識の点においてはズレが生じたと思われる。他にも上記の文脈の中では、予算の削減という点で、「公」の既存の役割の遂行（駒ヶ根市の支援）が難しくなっている点も表わしている。とにかく、実際に「学」の側がどのような立場をとったというのは、次の宮原誠一総主事の第12回信濃生産大学の方向づけに表されている。

いま世界とアジアの激動はどんなに草深い村々にも浸透し、日本と地域の大きな変化のなかに住民大衆が立っている。強大な力でおしだされてくる工業化・都市化の進行のなかで、自分たちの農業経営のさきゆきをみさだめることにしてからが、もはや農民ひとりの思案にあまるのはもとよりのこと、農民どうしの知恵をあわせても、なおかつ、力およびぬ時代となった。地域の産業と文化全体を地域の民衆全体の立場に立って検討することをとおしてのみ、各自の農業経営の前途にも目ハナがつく。そこで、当然に、信濃生産大学を農民だけのつどいではなく、地域の全勤労者のなかから精鋭がでてきて、地域の民衆のひろい連体のみとおしのもとに学習をふかめる場とならねばならない²⁹⁾。

上記の記述によると、「学」の側の立場も、農民どうしの「知恵をあわせる」ということで、一部農民による「農業後継者対策」とは少々異なる立場をとっていると理解できる。このような「公」と「学」・「学習者」の共通認識の相違は、信濃生産大学における組織的発展の土台の弱化を意味するだろう。次項では、駒ヶ根市と学習者側の地域的な対立による組織の衰退の状況を把握する。

(2) 駒ヶ根市の社会教育主事の配転問題

信濃生産大学の組織的な力の衰退をもたらしたもう一つの理由は、信濃生産大学の事務局を担当した社会教育主事の配転をめぐる駒ヶ根市と駒ヶ根市農近協メンバーを中心とした学習者間の対立であった。このような対立構造は、まず、政治的背景としては「観光開発」をめぐる地域問題が密接に関わっている。農近協の駒ヶ根市メ

ンバーの報告内容を見ると、次のように記されている。

現在駒ヶ根市で進行している観光開発についてふれなければならない。農近協の多くの仲間が知っているだろう。春と夏に、学習の拠点として集る信濃生産大学開催地、管の台が実は駒ヶ根市における観光開発の拠点でもあるのだ。すでに数年前から、ここに眼をつけた名鉄独占の手によって、『観光開発』が着々と進められている。その最大の仕事は、海拔二九六五米の駒ヶ岳ロープウェイを架設することである。これが昭和四〇年には実現される計画になっていて、その下準備、始められてからもう長い。それに呼応してと云うより名鉄独占の『観光開発』に奉仕する形で、『都市計画』という名の地域開発に市は積極的に取り組んでいるのである。特に道路開設にその眼が置かれている。駒ヶ根市は『革新系』市長を選出している。その市長を支える実力者の助役のコンビのもとに市政はすすめられている。これまで信濃生産大学を支え、農村青年の自主的な学習運動に大きな支持を行ってきたことはまさにその『革新』的な良い側面であったといえよう。しかしその『革新』市政も『地域開発』のためには、名鉄資本と結ばれた市内の反動的な政治勢力と結託しなければならない。単に結託だけでなく、その観光開発の利権に野心満々で、それと結びついて次期市長のいすをねらう政治的野心に満々とした男が実力大きい理事の席に座していたとしたら、そこにごく自然に、彼の野心と反動勢力の政治的要求と積極的に、今する条件が生まれてきたとしても不思議ではない。わたしたちは高度経済成長政策、そのもとになる『地域開発』や農業構造改善事業、さらにそれを支える『人づくり、国づくり』政策と云う反動勢力の政治要求、それに呼応した駒ヶ根市における地域開発—観光開発にからむ野心との野合で生れ出た公民館主事の配転、というつかみ方をどうしても打消すことはできないのである。観光開発ではなくても、これと全く同様な地域開発は全国あらゆる場所で住民の犠牲にのっかって進められているのであり、この条件の中で、民主的社会教育の圧迫が公然と進められているのである³⁰⁾。

駒ヶ根市の地域開発の政策から派生された「公」と「学習者」間の対立は、中間的存在として位置づけられていた公民館主事でありながら、信濃生産大学事務局局長であった唐沢篤二氏の配転の問題から対立構造が明確に現れたと見られる。実際、当本人である唐沢篤二氏の人事

命令をみると、「土木課長補佐を命ずる」²⁴⁾ということから、栄転という形の人事命令であるのは確かである。しかし、駒ヶ根市の学習者側が公民館主事の配転に問題提起したことは、地域的学習組織の重要な担い手であった人が学習の場を離れることと、その結果、一層学習者が問題としている「観光開発」問題が「公」の意図どおりに一方的に推進されていくことへの奇遇を表わしていると理解できる。結局、「公」による学習組織の弱体化が問題になっているといえよう。即ち、駒ヶ根市の地域組織の弱体化は、駒ヶ根市が信濃生産大学を主催していたという事実から考えると、信濃生産大学の組織的弱体化に繋がる問題であったと見られる。

(3) 組織的衰退の問題点

上記の記述を踏まえて、組織的衰退の要因を整理すると次の2点に帰結すると思われる。第一には、組織的誕生の時の「公」・「学」の間での理念的共通認識（教育的価値の共通認識）が薄れて、組織的發展を支える理念が喪失されたことを意味する。信濃生産大学の場合は、時代的情況の変化によって、その理念を再構築していくプロセス・話し合いのプロセスが、第3期からみると欠落した課題を内在している。「公」(駒ヶ根市)側の「農業後継者対策」(前述したとおり)という妥協案は出されたが、この案が持つ意味は、理念レベルの共通認識のための対話の案ではなく、「公」の変った理念のもとに出されたのである。即ち、理念（教育的価値の共通認識）の転換を意味する案の提示であったといえる。だからこそ、信濃生産大学は、第3期をもって解散、厳密に言えば、組織的解散の方向へ進むことになったと思われる。第二には、信濃生産大学を支えた駒ヶ根市という地域組織（駒ヶ根市（公）・農近協（学習者））の内部対立の問題が発生したことである。このような地域的な対立は、信濃生産大学を背後で支えてきた駒ヶ根市（公）と農近協（学習者）の協同の体制にヒビが入ったものと同様であると見られる。このような地域の協同体制の弱体化は、信濃生産大学という組織を支えることを難しくする要因によってもたらされたと思われる。

5. 学習の組織化と公的社会教育の保障

信濃生産大学の組織的な問題を歴史的に考察した結果から把握可能な組織論の完成の課題は、「公」と「学」・「学習者」との教育的価値において理念レベルでの共通理解がまず大前提として置かれるべきであるといえる。次の段階として、三者それぞれの明確な役割分担が具体的・実質的な運営において重要視されるだろう。しかし、問題は、「公」が「学」と「学習者」と協同で

作っていた学習組織をどのように持続的に支えていくことができるのかという点である。言い換えれば、公的な社会教育保障の問題に結びつくものである。つまり、本章では、信濃生産大学の組織論の流れから把握された公的な社会教育保障のために必要な諸論点を検討する。第一には、公的な社会教育予算によって運営される学習組織の存在意義である。実際、信濃生産大学の中で「公」の側から出された予算（第3期）というのは、運営委員会の記録によると次のようになっている。

信濃生産大学運営委員会

1. 日時 3月5日 午後1時30分から
2. 場所 駒ヶ根市役所
3. 議事

(1)第9回までの反省と第10回開設について
教育長；概況報告、予算年1回20万円となった
宮原総主事；視野を広く、考える力を養う、
年1回は、基本方針をくずすので再考ねがいたい。
市長；今後も継続する。真理の追求、市財政が
苦しい²⁵⁾。

即ち、20万ぐらゐの予算であるが、当時の運営委員会では財的な苦しさが話し合われていた。しかし、農近協の事務局長を担当した小林元一によると、“お金なんて市長のポケットマネーのようなもんだから…”²⁶⁾ということからみると、予算の金額より信濃生産大学への公費の支援の意思が「公」には希薄化したといえよう。問題の核心は、実際に公的予算による学習組織の支援は金額のレベルよりは、「公費は、それ自体、思想性をもった用語である」²⁷⁾というように、公費が内在している思想性の問題に繋がるとと思われる。つまり、信濃生産大学の組織を維持する上で、公的予算（公費）によって支払われたということは、学習組織を維持し、学習を保障する上で重要な一つの要因であったと理解できる。

第二には、学習組織を発展して行く上では、学習組織に多様な人々の自由な参加ができるような組織的整備が必要であるということである。宮原誠一は、信濃生産大学における「学習運動論」の講義の中で、学習組織の必要性を次のように述べている。

自分の中で自分達の地域を作るのに様々な衝突がおきるだろう。国際的な問題をも色別することができるだろう。あらゆるところに、あらゆる方法で直線的に大資本が入ってきている。これらを通じて、あらゆる層（学生、青年、長年）で学習が進められていかなければならない。35年からの生産大学から本

日の基本主題は、もともにもどった感があるあるかもしれないが、しかし、35年よりこの設置の中心、この地域が地域として進んできた。追加すれば、さらに、あらゆる層の学習が多面的に進めなければならない。学校教育にすれば、地域住民とどのような関連をもたらすか、考えなければならない問であろう。青年や大人の学習は、問題多い、新しい地域に学習活動はきりはなせられない。学習組織は学習固有をもった組織が作らなければならない。中核体が必要である。それが作り出せられるか、どうかで学習組織が確立されるのである。核になるべき人がいない訳でない、しかし、でもそれらの人が忙しい。問題が多くて、今後の農地報産で……農民は農民として学習組織が必要である。これはとりもなおさず、農近協の問題としても取り上げるべきである²⁸⁾。

宮原誠一は、信濃生産大学の第12回で学習組織の必要性を「学習者」による普遍的な組織としての拡大であると力説している。その中で、「あらゆる層」の学習組織への参加は、学習組織の開放的システムの構築が重要な課題であると指摘していると見られる。

第三には、上記の2点を踏まえた上で、「学習の自由」をどのように保障し、学習組織を維持していくのかという点である。なぜならば、信濃生産大学という学習組織に対する支援を「公」(駒ヶ根市)の側が最終的に取り下げたということは、学習と政治的・政策的利害関係が絡み合ったことに起因する。例えば、駒ヶ根市の「観光開発」の政策的展開と「学習者」側が政策を問題としても、そのことによって信濃生産大学の組織的運営の変化(事務局長の配転及び「農業後継者対策」への方向転換)がもたらされたことは、学習の教育的価値が政策をめぐる対立、即ち、政治的な利害の関与による結果であると理解できる。その意味で、学習組織を運営する際には、学習に政治的な利害が絡み合わないような「学習の自由」の保障ということが重要な課題として出されるだろう。

以上の三つの論点が信濃生産大学という学習組織を公的社会的側面から保障する上で、課題となる論点であると思われる。しかし、このような課題に対して、そして、このような公的社会的側面から保障の困難を克服するための展望として、藤岡貞彦は「多かれ少なかれ、学習を保障する地道な粘り強い実践が、各地で行われている²⁹⁾」ということからその一つの方向を示している。藤岡の指摘は、一つの展望として「学習者」側の自発的な成熟というものに対する期待であると見られるが、信濃生産大学の初期の組織的整備の段階の理念的レベルでの

共通認識という大前提の課題を克服するには、さらなる摸索のプロセスが必要であると思われる。

6. 結論

本論文では、信濃生産大学における組織的展開に関する歴史的な検討を行った。信濃生産大学という実践の中で構築された学習組織は、学習内容による時期区分と並行してそれぞれの特徴を出している。前期は「公」・「学」の組織的土台づくりの完成であり、中期は「学習者」の参加による組織的な強化が伴い、組織的内在的拡大が随伴された。後期は「公」の側と「学」と「学習者」の側との教育的価値の共通認識のズレが生じることと学習組織を支えた背後の地域組織の対立による組織維持の困難が生まれたことを特徴としている。このような時期からそれぞれの特徴を踏まえた上で、信濃生産大学の学習組織論の意義と課題を把握すると、次のような意義と課題があったと思われる。意義としては、「公」・「学」・「学習者」の協同システムを構築することの可能性が提示されたことである。一方で、課題としては、その可能性を具現するためには、「学習の自由」の保障という大きな課題が残っていることも表わしている。信濃生産大学の学習組織論を概略的に検討したが、さらに、それぞれの地域組織まで含めて把握することによって、さらに多様な論点が出され、検討を行うことができると思うが、この点は今後の課題とする。

- 1) 宮原誠一「信濃生産大学というもの」、『青年期の教育』岩波書店、1966、p155.
- 2) 玉井袈裟男「一信濃生産大学前史—農民移動大学と宮原先生」、『月刊社会教育』国土社、1978、12月号、pp. 54~55.
- 3) 地域基底研究会、玉井袈裟男氏聞き取り(1996、10、21)、地域基底研究会とは長野県の社会教育関係者と長野大学の一部先生として構成された研究会である。
- 4) 宮原誠一「学習サークルから農民大学まで」、『青年期の教育の創造』国土社、1962.
- 5) 小林元一「生産大学運動の構造—信濃生産大学を中心に—」p.223、宮原誠一編『農村の近代化と青年の教育』農山漁村文化協会、1964.
- 6) 宮原喜美子編『夕陽—宮原誠一遺稿—』(株)文久堂、1980、p.117.
- 7) 第1回信濃生産大学実施計画書より抜粋
- 8) 信濃生産大学第1回収支計算書より抜粋
- 9) 第1回信濃生産大学実施計画書より抜粋
- 10) 宮原誠一から唐沢篤二への手紙(1960、8、11)
- 11) 第4回信濃生産大学の開催を進行するなかで次のよ

うな文面から農近協の共催団体への参加の話し合いが進まれていた状況を把握することができる。

起案：第4回 信濃生産大学開講について

あて名；長野県連合青年団長

発信者；信濃生産大学代表者 市長

「このことについては、別紙要項のとおり開催することになりましたが、県農近協事務局長小林元一氏を通じて共催団体に加えてほしいとの申し出がありました。今回はすでに発足していることでもあり、且つこの大学の運営について、根本的にも研究することも必要と思われますので第4回の終了後に検討いたすことにしたいと存じます。従って、今回の大学に貴団代表者の出席を願い、その実情を（判読不可）いただいたり、その節ご相談等もいただいと存じます。」

- 12) 第5回信濃生産大学打ち合わせ計画に関するメモより
- 13) 信濃生産大学第六回開催打ち合わせ記録，昭和38年1月26日午後3時より市役所の市長室で開催，その他のところの記録。
- 14) *Loc. cit.*
- 15) 第7回信濃生産大学北原市長の挨拶。
- 16) 第6回信濃生産大学開設要項
- 17) 「第7回信濃生産大学開設について」という起案によると，「(2)福島県桑村の構造改善事業－福島県視察村」が含まれており，「6. 農業構造改善事業，現地視察」ということで「8月2日－3日 福島県桑村」を予定し，「参加者も；宮原，藤岡，千野，広畑，小林（節），小林（元），唐沢 以下7名」を予定し，このような流れの生産大学調査団が構成されたのである。
- 18) 第6回信濃生産大学総括会議記録。
- 19) 藤岡貞彦「生産大学・農民大学から労農大学へ（下）」「月刊社会教育」7月号，国土社，1966. p. 23.
- 20) 第7回信濃生産大学総括会議の収支計算書より抜粋
- 21) 長野県農業近代化協議会「農近協情報 No. 16」，1965，5. p. 121.
- 22) 第12回信濃生産大学要項の総主事の挨拶。
- 23) 「駒ヶ根市における公民館主事の配転と反対闘争」「農近協情報 No. 12」長野県農業近代化協議会，1964，p113～114.
- 24) *Ibid.*, p111.
- 25) 第10回信濃生産大学開設のための運営委員会記録。
- 26) 小林元一氏の聞き取りより（2001年6月8日）
- 27) 堀尾輝久『現代教育の思想と構造』岩波書店，1971.

p. 47.

28) 第十二回信濃生産大学講義・分科会ノート。

29) 藤岡貞彦「農村青年の学習の現段階」『月刊社会教育』国土社，1966，2，p21.